

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 レシップ株式会社
 コード番号 7213 URL <http://www.lecip.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 杉本 眞
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山口 芳典
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東 名

TEL 058-323-7647

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	8,268	—	248	—	272	—	138	—
20年3月期第2四半期	8,364	11.6	447	83.7	441	78.7	241	82.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	21.60	—
20年3月期第2四半期	37.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	10,810	781.40	4,993	781.40	46.2	781.40	781.40	
20年3月期	11,470	781.66	4,955	781.66	43.5	781.66	781.66	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,993百万円 20年3月期 4,995百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	17.00	17.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,570	△5.1	1,230	△0.2	1,220	1.0	690	0.6	107.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 6,399,100株 20年3月期 6,399,100株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 8,735株 20年3月期 8,710株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 6,390,398株 20年3月期第2四半期 6,390,426株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年5月14日発表の通期連結業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 連結経営成績 (会計期間) (平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,426	-	247	-	252	-	144	-
20年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	22	60	-	
20年3月期第2四半期	-		-	

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻くわが国経済の環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した主要国での金融危機をはじめ、原油価格・材料価格の高騰、及び急激な円高の進行等により、景気後退が鮮明な状況となり、金融市場の混乱は更に長期化する懸念も生まれてきております。このような状況の中、当社グループは当連結会計年度の重点課題である「新規基幹商品の育成」「海外事業戦略の再構築」「コスト競争力の強化」を積極的に推し進め、売上高・利益の確保に注力いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、産業機器事業におきましては、急速な電子マネーの普及により、前連結会計年度において好調に推移しておりました物販共用読み取り端末が、需要の踊り場となり低迷したことと併せ、連結子会社のレシップ電子で行っていた小型液晶パネルの組み立て生産が、受託先の事業再編方針により平成19年9月で終了したことなどにより減収となりました。また、S&D事業におきましても、国内におけるネオンサイン市場の需要の低迷と併せ、米国での景気減速の影響を受けネオン変圧器の販売が減少したことなどから減収となりました。一方主力の輸送機器事業におきましては、バス用ICカードシステムの納入の一部が、第3四半期以降にずれ込んだものの、その他の製品は、総じて前年同期実績を上回り、引き続き堅調に推移いたしました。

利益に関しましては、ネオン変圧器や充電器の主要部材となる銅や鉄などの原材料価格が、依然として高止まりしたことに加え、連結子会社であるレシップ電子での自動車用電装品向け基板実装などの、新規立ち上げの拡大に伴う初期生産コストが増加したこと、及び売上高の構成比率において、相対的に原価率の高い製品が増加したことなどが原価上昇の要因となり、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前期実績を下回ることとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高82億68百万円（前年同期比1.1%減）、連結営業利益2億48百万円（同44.4%減）、連結経常利益2億72百万円（同38.4%減）、連結四半期純利益1億38百万円（同42.7%減）となりました。

なお、前年同期比増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、108億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億60百万円減少いたしました。流動資産は80億35百万円となり、5億52百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加2億82百万円、受取手形及び売掛金の減少9億40百万円等によるものです。固定資産は27億74百万円となり1億7百万円減少いたしました。有形固定資産は20億60百万円と97百万円の減少となりました。これは主に建物及び構築物の減少58百万円等によるものです。無形固定資産は66百万円となりました。投資その他の資産は6億47百万円と10百万円の減少となりましたが、主な要因は投資有価証券の減少28百万円等によるものです。

負債合計は58億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億58百万円減少いたしました。流動負債は54億84百万円となり、6億16百万円減少いたしました。主な要因は、未払金の減少3億40百万円、確定納付による未払法人税等の減少2億48百万円、支払手形及び買掛金の増加1億50百万円、短期借入金（一年以内返済予定長期借入金の減少69百万円を含む）の減少91百万円等によるものです。固定負債は3億32百万円となり、42百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金の減少16百万円等によるものです。

純資産合計は、四半期純利益により利益剰余金が増加するなか、評価・換算差額金等が減少した結果49億93百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は13億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億82百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億55百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益を2億53百万円計上したほか、売上債権の減少が9億17百万円あった一方、法人税等の支払額3億54百万円等があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は2億11百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による1億91百万円の支出及び投資有価証券の取得による23百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は1億51百万円となりました。これは短期借入金の純増加額42百万円、長期借入金の返済による支出86百万円、配当金の支払額1億7百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の、当社を取り巻く経済環境は、世界経済の減速、急激な円高の進行等が懸念され、先行きの不透明感は強まるものと思われまます。当社の事業領域におきましても、景気後退の影響により厳しい経営環境が予想されますが、当社グループにおきましては引き続き中期3ヵ年経営計画「PG 2009 プラン」を積極的に進めてまいります。この中で、重点課題であります「新規基幹商品の育成」「海外事業戦略の再構築」「コスト競争力の強化」を積極的に推し進め、これまで以上の経営の効率化と合理化を推し進めてまいります。

産業機器事業の物販共用読み取り端末や、S & D事業の米国ネオン変圧器は軟調に推移すると予想されますが、主力の輸送機器事業におきましては、第3四半期以降にずれ込んだバス用ICカードシステムの納入が進むことに加え、地方都市への納入拡大が見込まれるなど、バス市場向け製品が想定を大きく上回り、当第2四半期累計期間での減少を補う見通しであること、また、銅などの原材料価格に下落傾向がみられることや、ネオン変圧器の生産拠点があるタイ国のパーツの高騰に服感が見られること、併せて全社的なコスト削減活動を強力に推進していくことで利益面の確保を図っていくこととしており、通期業績予想値は連結・個別ともに平成20年5月14日の公表値のとおりとしております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、主として加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首残高に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に27,245千円計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ2,403千円増加し、税金等調整前四半期純利益は24,841千円減少しております。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、当該リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

ただし、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な仕訳を行っております。

この結果、期首の剰余金は3,150千円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

2. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置については従来、主に11年の耐用年数を適用しておりましたが、税制改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、主に7年の耐用年数に変更いたしました。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は12,001千円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,865	1,125,513
受取手形及び売掛金	4,223,357	5,164,303
商品及び製品	428,100	493,380
仕掛品	495,067	524,317
原材料及び貯蔵品	902,165	835,384
その他	582,904	449,353
貸倒引当金	△3,919	△4,635
流動資産合計	8,035,541	8,587,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,292,368	1,351,261
その他(純額)	768,390	806,560
有形固定資産合計	2,060,758	2,157,822
無形固定資産		
無形固定資産	66,499	66,825
投資その他の資産		
投資有価証券	253,403	281,810
その他	412,514	399,638
貸倒引当金	△18,478	△23,445
投資その他の資産合計	647,439	658,004
固定資産合計	2,774,697	2,882,651
資産合計	10,810,239	11,470,268
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,111,644	2,960,747
短期借入金	599,300	621,000
1年以内返済予定長期借入金	603,618	673,616
未払法人税等	115,978	364,405
賞与引当金	346,102	366,729
役員賞与引当金	—	33,471
製品保証引当金	74,248	67,905
その他	633,673	1,012,818
流動負債合計	5,484,565	6,100,694
固定負債		
長期借入金	44,000	60,800
退職給付引当金	22,424	9,470
その他	265,811	304,185
固定負債合計	332,235	374,455
負債合計	5,816,801	6,475,150

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,570,856	3,538,370
自己株式	△14,198	△14,263
株主資本合計	5,011,710	4,979,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,989	62,136
為替換算調整勘定	△52,262	△46,176
評価・換算差額等合計	△18,272	15,959
純資産合計	4,993,437	4,995,118
負債純資産合計	10,810,239	11,470,268

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	8,268,518
売上原価	6,466,910
売上総利益	1,801,607
販売費及び一般管理費	1,552,698
営業利益	248,909
営業外収益	
受取利息	341
受取配当金	1,890
不動産賃貸料	26,205
為替差益	12,017
その他	3,822
営業外収益合計	44,278
営業外費用	
支払利息	11,710
債権売却損	2,607
賃貸収入原価	5,888
その他	676
営業外費用合計	20,882
経常利益	272,305
特別利益	
固定資産売却益	793
関係会社清算益	4,068
貸倒引当金戻入額	5,717
受取補償金	11,880
特別利益合計	22,459
特別損失	
固定資産廃棄損	14,128
たな卸資産評価損	27,245
特別損失合計	41,373
税金等調整前四半期純利益	253,391
法人税、住民税及び事業税	107,766
法人税等調整額	7,565
法人税等合計	115,332
四半期純利益	138,059

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	4,426,872
売上原価	3,405,231
売上総利益	1,021,640
販売費及び一般管理費	774,500
営業利益	247,140
営業外収益	
受取利息	255
受取配当金	556
不動産賃貸料	12,207
為替差益	822
その他	2,228
営業外収益合計	16,070
営業外費用	
支払利息	5,624
債権売却損	1,314
貸貸収入原価	2,943
その他	674
営業外費用合計	10,557
経常利益	252,653
特別利益	
固定資産売却益	△17
関係会社清算益	4,068
貸倒引当金戻入額	4,675
受取補償金	6,810
特別利益合計	15,536
特別損失	
固定資産廃棄損	11,135
特別損失合計	11,135
税金等調整前四半期純利益	257,054
法人税、住民税及び事業税	106,606
法人税等調整額	6,043
法人税等合計	112,649
四半期純利益	144,405

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	253,391
減価償却費	228,006
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,682
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,627
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,471
製品保証引当金の増減額(△は減少)	6,343
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△108
受取利息及び受取配当金	△2,232
支払利息	11,710
固定資産売却損益(△は益)	△793
固定資産廃棄損	14,128
関係会社清算益	△4,068
売上債権の増減額(△は増加)	917,897
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,574
仕入債務の増減額(△は減少)	179,064
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,434
その他	△484,429
小計	<u>1,018,120</u>
利息及び配当金の受取額	3,523
利息の支払額	△11,935
法人税等の支払額	△354,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>655,338</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△191,782
有形固定資産の売却による収入	756
無形固定資産の取得による支出	△3,270
投資有価証券の取得による支出	△23,817
関係会社の整理による収入	11,313
その他	△4,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△211,399</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	42,933
長期借入金の返済による支出	△86,798
自己株式の取得による支出	△97
自己株式の売却による収入	75
配当金の支払額	△107,600
その他	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△151,974</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,612
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>282,352</u>
現金及び現金同等物の期首残高	1,055,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1,337,865</u>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,744,020	632,662	1,891,834	8,268,518	—	8,268,518
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,744,020	632,662	1,891,834	8,268,518	—	8,268,518
営業利益又は 営業損失(△)	549,488	△202,519	△61,691	285,278	(36,368)	248,909

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品又は業務
(1) 輸送機器事業……………バスカードシステム、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等
(2) S & D事業……………ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器等
(3) 産業機器事業……………無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板、物販用共用読み取り端末等
3 第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を一部変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における営業利益は、「輸送機器事業」で8,745千円、「S & D事業」で1,279千円、「産業機器事業」で1,915千円、「消去又は全社」で61千円減少しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
著しい変動はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		8,364,540	100.0
II 売上原価		6,246,765	74.7
売上総利益		2,117,775	25.3
III 販売費及び一般管理費		1,670,095	19.9
営業利益		447,680	5.4
IV 営業外収益			
1 受取利息	412		
2 受取配当金	1,316		
3 賃貸収入	26,064		
4 その他	3,664	31,458	0.4
V 営業外費用			
1 支払利息	18,035		
2 債権手形売却損	2,833		
3 賃貸費用	6,107		
4 為替差損	10,190		
5 その他	2	37,169	0.5
経常利益		441,970	5.3
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	138		
2 投資有価証券売却益	—		
3 貸倒引当金戻入額	100		
4 受取補償金	4,777	5,016	0.1
VII 特別損失			
1 固定資産売却損	192		
2 固定資産廃棄損	4,586		
3 訴訟和解金	—		
4 投資有価証券評価損	2,715	7,494	0.1
税金等調整前中間純利益		439,492	5.3
法人税、住民税及び事業税	170,294		
法人税等調整額	28,062	198,357	2.4
中間純利益		241,134	2.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間(当期) 純利益	439,492
2 減価償却費	219,581
3 貸倒引当金の増減額 (減少:△)	△4,922
4 賞与引当金の増減額 (減少:△)	△18,392
5 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)	△53,241
6 製品保証引当金の増減額 (減少:△)	15,008
7 退職給付引当金の増減額 (減少:△)	900
8 受取利息及び受取配当金	△1,729
9 支払利息	18,035
10 固定資産売却損益等	4,640
11 売上債権の増減額 (増加:△)	546,662
12 たな卸資産の増減額 (増加:△)	△668,793
13 仕入債務の増減額 (減少:△)	343,633
14 割引手形の増減額 (減少:△)	△60,000
15 未払消費税等の増減額 (減少:△)	△63,222
16 役員賞与の支払額	—
17 その他(純額)	104,488
小計	822,139
18 利息及び配当金の受取額	275
29 利息の支払額	△15,704
20 法人税等の支払額	△438,930
営業活動による キャッシュ・フロー	367,779

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
1 定期預金の払戻による収入	50,000
2 有形固定資産の取得による支出	△156,916
3 有形固定資産の売却による収入	2,044
4 無形固定資産の取得による支出	△3,573
5 投資有価証券の取得による支出	△2,445
6 関係会社株式の売却による収入	—
7 その他(純額)	△5,647
投資活動による キャッシュ・フロー	△116,538
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)	△541,345
2 長期借入金の返済による 支出	△69,998
3 社債の償還による支出	—
4 自己株式の取得による支出	△64
5 配当金の支払額	△96,261
6 その他(純額)	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△707,669
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額	11,755
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	△444,673
VI 現金及び現金同等物の期首残 高	1,074,836
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	630,163

(3)セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,501,628	738,005	2,124,906	8,364,540	—	8,364,540
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,501,628	738,005	2,124,906	8,364,540	—	8,364,540
営業費用	4,893,226	930,287	2,041,662	7,865,177	51,682	7,916,860
営業利益又は 営業損失(△)	608,401	△192,282	83,244	499,363	(51,682)	447,680

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

- (1) 輸送機器事業…………バスカードシステム、OBC(オン・バス・コンピュータ)システム、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等
- (2) S & D事業…………ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器等
- (3) 産業機器事業…………無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板、物販用共用読み取り端末等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であり、51,682千円であります。

4 法人税法の改正に伴い、前中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前中間連結会計期間における営業費用は、「輸送機器事業」で3,754千円、「S & D事業」で649千円、「産業機器事業」で755千円、「消去又は全社」で336千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5 法人税法の改正に伴い、前中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前中間連結会計期間における営業費用は、「輸送機器事業」で8,202千円、「S & D事業」で1,469千円、「産業機器事業」で1,496千円、「消去又は全社」で196千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,013,533	623,398
受取手形及び売掛金	4,095,075	4,982,510
商品及び製品	294,243	290,585
仕掛品	335,771	394,242
原材料及び貯蔵品	840,998	743,485
その他	617,779	515,382
貸倒引当金	△ 4,138	△ 4,890
流動資産合計	7,193,264	7,544,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,220,365	1,259,949
その他	645,242	672,387
有形固定資産合計	1,865,608	1,932,337
無形固定資産	66,499	66,825
投資その他の資産		
投資有価証券	233,393	256,307
その他	874,345	877,278
貸倒引当金	△ 18,543	△ 23,507
投資その他の資産合計	1,089,196	1,110,078
固定資産合計	3,021,303	3,109,241
繰延資産	—	—
資産合計	10,214,567	10,653,956

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,073,430	2,858,797
短期借入金	314,000	238,000
1年以内返済予定長期借入金	603,618	673,616
未払法人税等	115,467	364,405
賞与引当金	306,706	327,383
役員賞与引当金	—	33,471
製品保証引当金	74,248	67,905
その他	557,438	909,309
流動負債合計	5,044,909	5,472,887
固定負債		
長期借入金	44,000	60,800
退職給付引当金	7,910	8,410
その他	264,046	304,185
固定負債合計	315,956	373,395
負債合計	5,360,866	5,846,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,378,858	3,304,749
自己株式	△ 14,198	△ 14,263
株主資本合計	4,819,712	4,745,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,989	62,136
評価差額金等合計	33,989	62,136
純資産合計	4,853,701	4,807,672
負債及び純資産合計	10,214,567	10,653,956

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	7,379,936
売上原価	5,675,961
売上総利益	1,703,974
販売費及び一般管理費	1,403,881
営業利益	300,092
営業外収益	
受取利息	1,134
受取配当金	7,890
不動産賃貸料	44,696
為替差益	8,359
その他	3,857
営業外収益合計	65,938
営業外費用	
支払利息	6,295
債権売却損	2,218
貸貸収入原価	13,647
その他	676
営業外費用合計	22,837
経常利益	343,193
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,717
受取補償金	6,424
特別利益合計	12,141
特別損失	
固定資産除却損	13,676
たな卸資産評価損	27,245
特別損失合計	40,921
税引前四半期純利益	314,414
法人税、住民税及び事業税	107,021
法人税等調整額	24,558
法人税等合計	131,579
四半期純利益	182,834

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。